

地域経済レポート

23年“賃上げ”見込みの三重県内企業、調査開始以来最高の6割超

総務省が2月24日に発表した2023年1月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月比で+4.2%と41年4か月ぶりの上昇率となった。歴史的な物価上昇が続く中、23年春季労使交渉(春闘)の行方にかつてないほど注目が集まっている。連合は、22年12月に発表した「2023年春季生活闘争方針」において、基本給を一律で底上げするベースアップで3%程度、定期昇給に相当する分を含め5%程度の賃上げを経営側への要求指標に掲げた。岸田総理は年頭会見で「インフレ率を超える賃上げ」を求め、経団連は1月に公表した「経営労働政策特別委員会報告」で、物価動向を最も重視し、企業の社会的な責務として賃上げへの積極的な対応を働きかけていくとした。

トヨタ自動車は、2月22日、23年春闘で、賃上げと一時金(賞与)について労働組合の要求に満額回答し、あわせて、パートタイマーやシニア期間従業員の賃上げも表明した。産業全体の競争力向上につなげていくとし、初回の交渉で3年連続の満額回答となった。ホンダも満額回答で、賃上げ率は5%程度、大卒の初任給も上げるとした。車大手2社が2月に交渉を決着させるのは異例で、部品メーカーや関連する中小企業のほか他産業への波及が予想される。

三重県内の中小企業でも、賃上げの動きは広がっている。当社が、23年1月中旬から下旬にかけて、県内の事業所(以下、企業)を対象に行った調査(回答434社)では、23年中に賃金(賞与等を含む)を「引き上げる方向で検討」とした企業の割合は62.4%となった。回答企業の約9割は中小企業であるが、1年前の調査で22年中に賃上げすると回答した企業(52.8%)を約1割上回り、調査を始めた17年以降で最高となった。

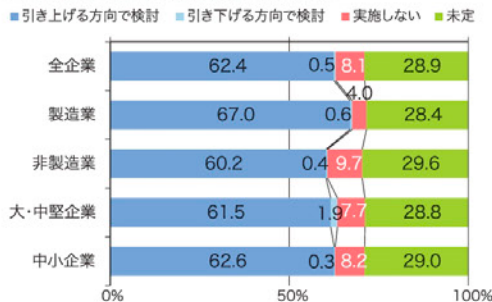
業種別では、製造業が67.0%、非製造業が60.2%で、製造業の方が高い。22年との比較では、製造業が6.2ポイント増、非製造業が10.0ポイント増で、非製造業の増加幅がやや大きかった。経済活動が持ち直し、特に非製造業で人手不足が強まっており、人手確保等のために賃上げを検討する企業が増えたとみられる。規模別では、資本金1億円以上の大・中堅企業が14.6ポイント増え、中小企業でも9.0ポイント増えた。

なお、22年中の実績をみると、賃金(賞与等を含む)を「引き上げた」企業の割合は76.2%で、21年中の割合(64.2%)を12.0ポイント上回った。また、賃上げ率(改定前比)は調査回答平均で2.69%となり、21年中の2.15%を上回った。引き上げ内容としては、「ベースアップ」が25.0%で21年比+0.3ポイントとほぼ横ばいだったが、定期昇給制度のない場合の「基本給の引き上げ」(+2.8ポイント)や「諸手当の改定」(+6.8ポイント)などが上昇した。

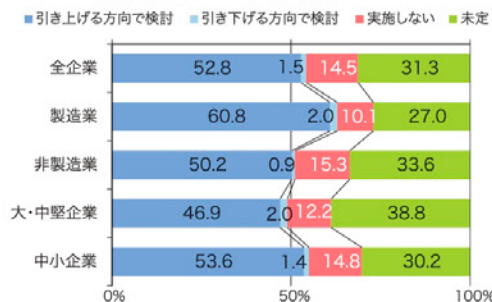
原材料価格や燃料価格が高騰し収益を圧迫する中、中小企業において賃上げは容易ではない。経営上の問題に「人件費の上昇」を挙げた企業は26.8%で、22年7月と比べると7.4ポイント増え、重荷となっていることがうかがえた。賃上げがどこまで進むのか、注目したい。

■賃金改定の見通し

2023年見通し(2023年1月時点)

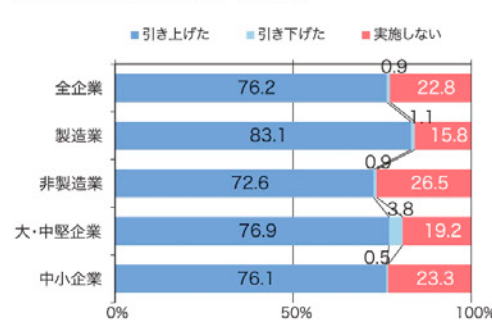


2022年見通し(2022年1月時点)

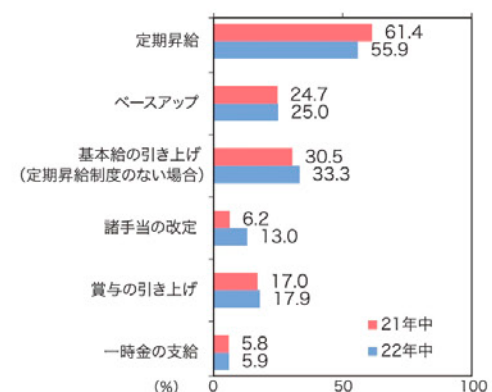


■2022年中の賃金改定の実施状況

2022年実績(2023年1月時点)



2022年中の賃金引き上げの内容(複数回答)



資料: 百五総合研究所「景況調査」